

自民裏金

歴史・全体像暴く
共産党が徹底追及

共産党の塩川鉄也議員は14日の衆院予算委員会で、自民党の裏金づくりが歴史的・組織的に行われてきたことを自民党の調査をもとに暴きました。

組織的・長期にわたって習慣化

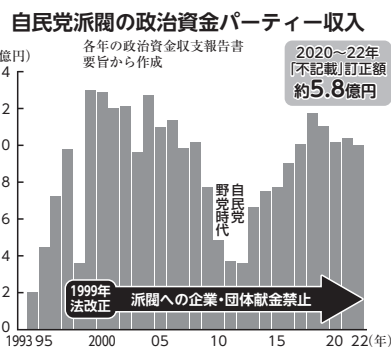
選挙に？ 2019年と22年に改選になった安倍派参院議員の裏金が改選の年に増加。選挙に使った？！

20年以上組織的に 調査では「一部派閥が還付金を収支報告書に記載しないよう所属議員等事務所に

指導」と明記。安倍派幹部だった萩生田光一衆院議員は、2003年の初当選後、パーティー券販売のノルマ超過分を「活動費として戻す」と派閥事務局から説明されたと証言しています。

政治資金パーティー 企業・団体献金の抜け穴

形変えた企業献金 自民党派閥の政治資金パーティー収入の推移をみると、1998年の3億6500万円が99年には13億1600万円と3.6倍に急増。99年に派閥への企業・団体献金が禁止された一方、パーティー券購入は容認。自民党の資金源が政治資金パーティーにシフトしたからです。



総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新
たつみやま 直樹



党本部府常任委員 新
堀川 あきこ



衆議院議員の期前
（大塚4区重選）
清水 ただし



党兵庫県常任委員 新
（兵庫8区重選）
こむら 潤

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表
は政党名で投票
します。参議院と
違い個人名は無
効です。

機密費4660万円

更迭直前に 松野前官房長官
「閣金」抱え退任



「しんぶん赤旗」の特報を受けて各紙が松野前官房長官の官房機密費について報じました

自民党安倍派のパーティーをめぐる事件で、1051万円の裏金づくりが発覚した松野博一前官房長官。事実上更迭されるまでの2週間に内閣官房機密費4660万円を自身に支出していたことを「しんぶん赤旗」（11日付）が報じました。

「赤旗」によると、裏金疑惑が大きく報道された昨年12月1日、松野氏は官房機密費9660万円を「政策推進費」(*)に振り分け、松野氏が

日本共産党

管理する金庫へ現金で移していました。同月14日に後任の林芳正官房長官が引き継いだ際、金庫に残っていたのは現金5000万円でした。この問題は、「赤旗」の特報としてメディアで大きく紹介されました。

*「政策推進費」は官房長官自身が管理する資金。使途を知るのは長官だけで、領収書も不要です。

近畿民報

2024年2月No.4(第589号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

*日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

社会保障削減が経済停滞招いた

「失われた30年」

医療や介護の負担が増え、年金は減らされる――。社会保障の連続削減は、暮らしを苦しめると同時に、「失われた30年」（自民党政治の下で続く経済の停滞・衰退）の原因の一つになっています。

「社会保障は成長の足かせ」のウソ 支出多い欧米が成長

削減を一貫して求めてきたのが財界です。財界は“社会保障は経済成長の足かせ”といいますが事実ではありません。社会保障への支出（社会支出・GDP

比）は、欧州諸国やアメリカの方が日本より高くなっています。これらの国の実質成長率（過去30年間の平均値）は日本を上回っています（表）。

各国の社会保障（社会）支出と成長率（%）

	社会支出 (GDP比)	実質 成長率
日本	22.9	2.5
ドイツ	28.1	3.8
フランス	31.4	4.1
イタリア	28.7	3.4
デンマーク	30.8	5.0
アメリカ	24.1	4.6

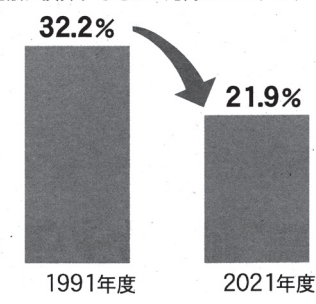
社会支出は2019年、成長率は過去30年の平均値

財界の要求で減った事業主負担 30年間で3割→2割に

社会保障の主な財源は税と保険料。厚生年金や健康保険の保険料の半分は企業負担です。これを減らすために財界は社会保障の削減を求め続けてきました。

自民党政治は財界いいなりに「コストカット」。その結果、社会保障財源に占める企業負担の割合は30年間で約3割から2割に（グラフ）。社会保障の連続改悪が進みました。

社会保障の財源に占める事業主負担は30年間で3割から2割に減少
金額に換算すると16.8兆円のコストカットに



出所 国立社会保障・人口問題研究所

日本共産党の「経済再生プラン」 「増える年金」で物価対策

日本共産党は「経済再生プラン」（23年9月）で社会保障の拡充策を提案しています。

物価上昇に応じて「増える年金」にすることは、高齢者の暮らしを支えるとともに、消費を増や

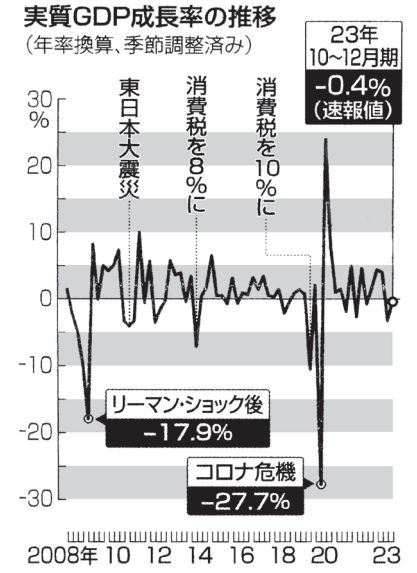
し地域経済を支える力になります。

医療、介護、保育などのケア労働者の賃上げは、ケアの質的向上を保障し、国民全体に大きな安心を提供します。

安心の社会保障制度にすれば、将来不安から貯蓄されていたお金も消費に回ります。社会保障の充実が経済の好循環をつくり出します。

23年 世界4位に転落

GDP 内需が総崩れ



内閣府が15日発表した2023年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は実質で年率0.4%減、名目GDPの実額はドイツに抜かれ、世界3位から4位に転落。日本経済の低迷を示しました。

GDPの半数超を占める個人消費は前期比0.2%の減少。低迷の最大の要因は消費の弱さで、その背景には物価高騰と所得低迷があります。雇用者報酬は名目こそ前年同期比1.4%増ですが、実質では1.9%減。政治の責任で所得を向上させる必要があります。